

平成8(1996)年8月の六本木六丁目周辺

# ANALYSIS of BUSINESS DISTRICTS

平成14(2002)年4月の六本木六丁目周辺



# 六本木

夜の街としてのイメージが強い六本木。ビジネス街というよりは、繁華街としてその名を世界に知られているといっても過言ではないだろう。近隣に大使館や外資系企業のオフィスが集まるエキゾチックゾーンであり、かつ繁華街を外れると静かな住宅・邸宅街としての趣を残す、なんとも複雑な機能と景観を持ち合わせた街である。しかし、今、そんな六本木の街を一新する大規模再開発が、次々とその全貌を現そうとしている。今号のビジネス街徹底分析では、六本木の現在とこれからの姿を検証し、ビジネス街としてのポテンシャルを追求する。果たして、ターニングポイントを迎えたこの街は、どうなっていくのだろうか――。

## ROPPONGI

### 第一章 六本木vs日比谷線沿線ビジネス街

大変革期を控えた六本木と、日比谷線沿線の代表的ビジネス街比較

### 第二章 業務集積傾向

エリアを細分して比較した業務・商業集積傾向

### 第三章 オフィス市場

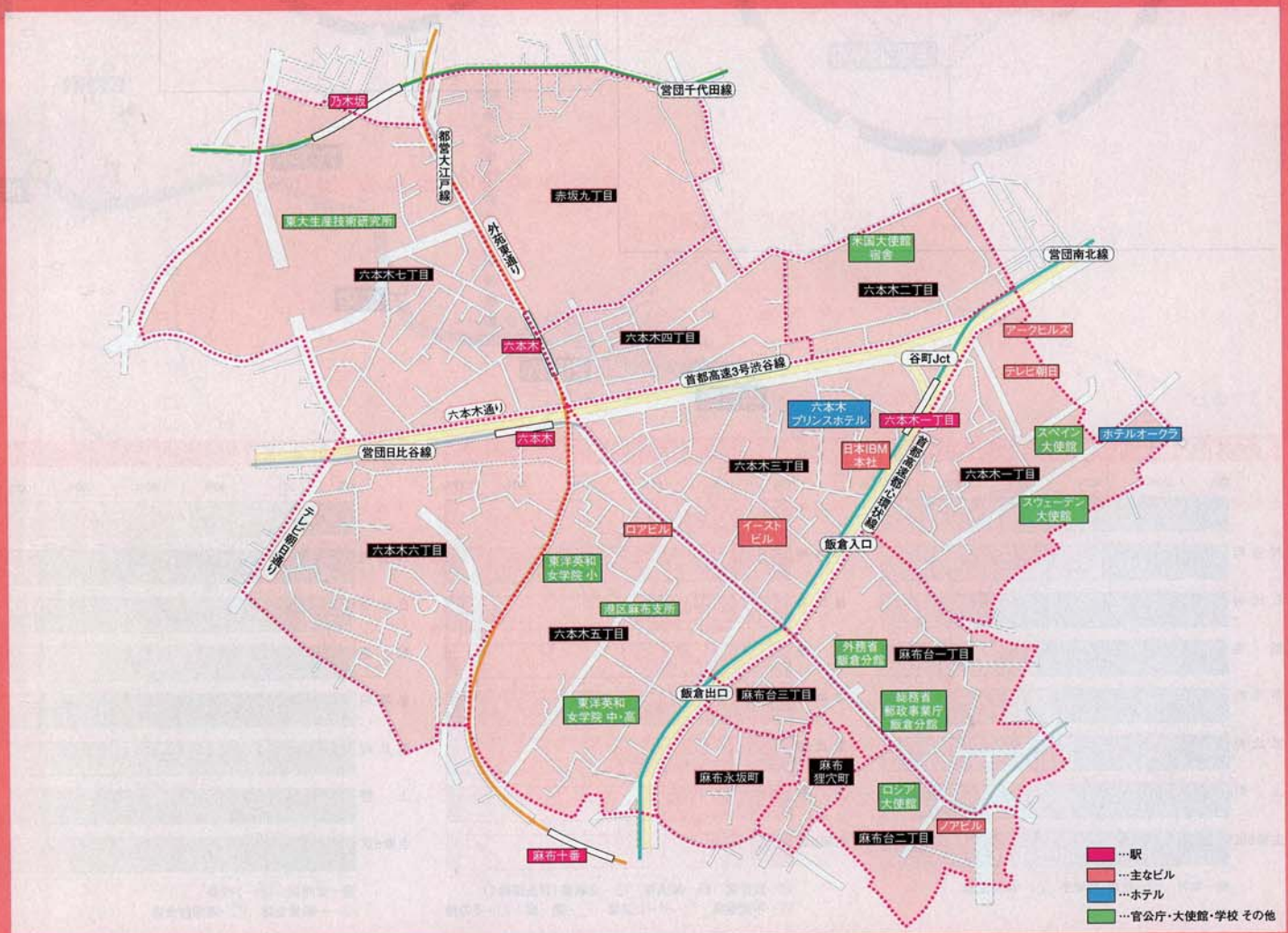
募集賃料分布と空室率・募集賃料推移に見るオフィス市場の変化と現状

### 特集Ⅰ 六本木ヒルズ

「世界都市・東京」の新しい街の在り方を示す、民間最大規模の再開発プロジェクトに迫る

### 特集Ⅱ 六本木 大規模再開発

六本木の未来の鍵を握る大規模プロジェクト群



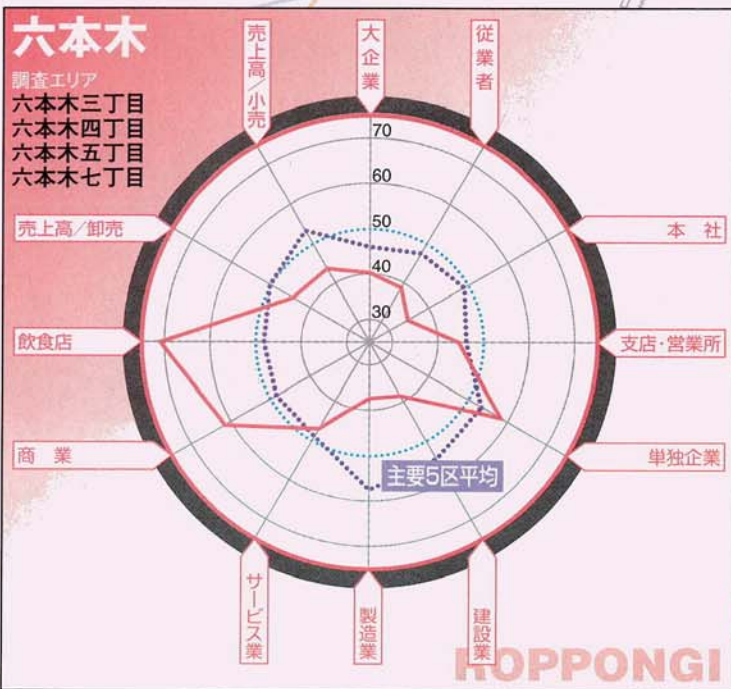


ビジネス街徹底分析・六本木 第一章

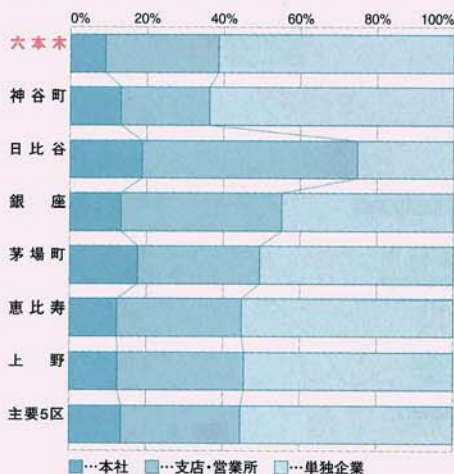
# 六本木VS日比谷線沿線ビジネス街

## 大変革期を控えた六本木と、日比谷線沿線の代表的ビジネス街比較

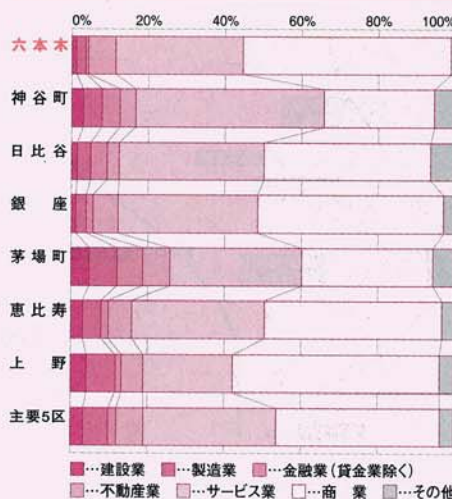
都内有数の繁華街と高級住宅地が隣接する、独特の顔を持った街・六本木。大規模再開発の竣工を間近に控え、新時代のビジネス街として話題を集めているが、現状の業務集積はどうなっているのだろうか。第一章では、六本木と日比谷線駅周辺のビジネス街6エリアを、凡例で示した12項目についての偏差値と、各エリアにおけるオフィス機能・業種・商業機能の割合で比較することで、その特性を分析する。



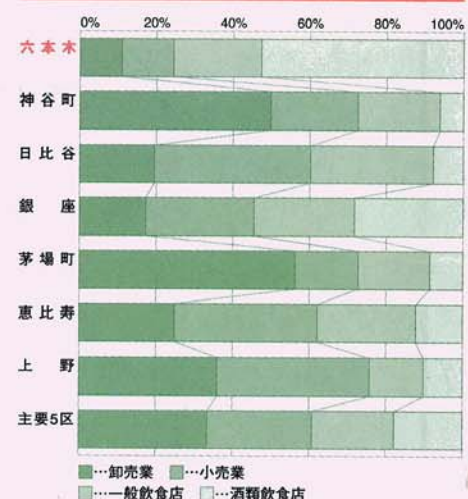
オフィス機能割合



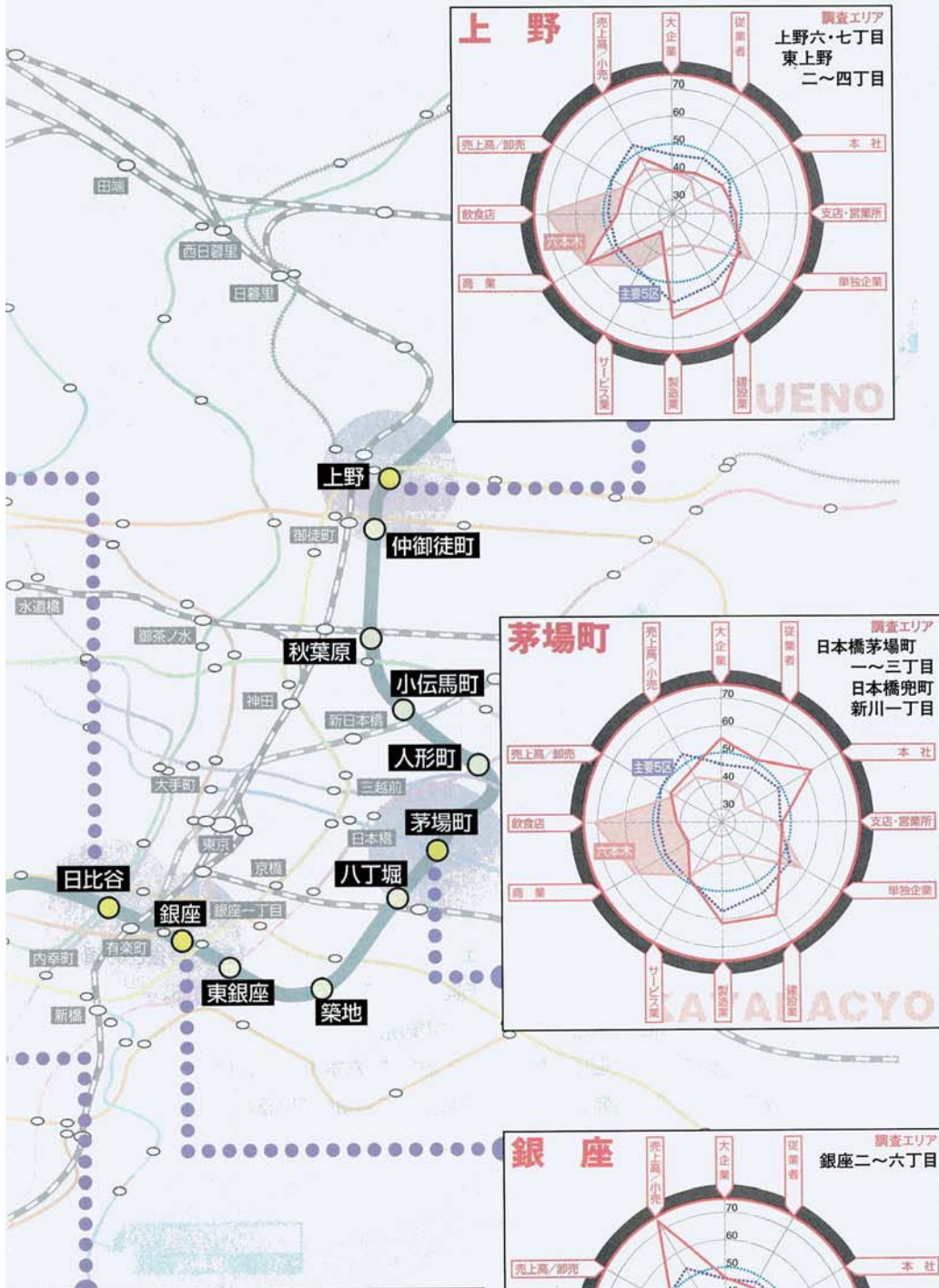
業種割合



商業機能割合







**主要5区**  
千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

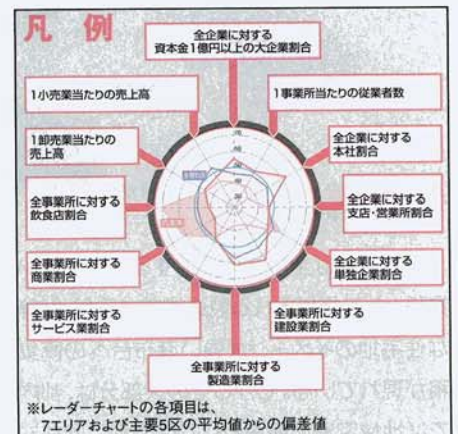
**事業所**  
法人・個人・外資系の全てを含む事業所(官公営を除く)。

**企業**  
事業所のうち個人経営・官公営を除いたもの。株式・有限・合名・合資・相互等の法人と外資系企業。

六本木のレーダーチャートの特徴としてまず挙げられるのが、飲食店と商業の集積度が高いことである。左下の商業機能割合のグラフを見ると、飲食店だけで全体の75%強を占め、さらに酒類飲食店が一般飲食店を大きく上回っていることが分かる。これは他の比較エリアには見られない傾向で、主に酒類飲食店に特化した商業立地であることを表しており、都内有数の遊興エリアというイメージどおりの結果となっている。一方、同様に商業集積が高水準を示す上野、銀座を見ると、上野は六本木とは逆に商業機能の75%強を卸・小売業が占め、銀座では小売業の売上平均の偏差値が突出している。商業関連データは、エリアの特徴を端的に表す指標のひとつであると言えるだろう。

六本木の特徴として次に挙げられるのが、単独形態の企業の集積度が高いことである。その業種割合のグラフからも、建設・製造・金融業の割合が著しく低く、大半が商業、サービス業、不動産業といった比較的小規模かつ単独形態となりやすい企業で占められていることが分かる。同様に単独企業集積度が高いのが神谷町で、サービス業集積度も7エリア中1位と高水準である。しかし、両者のサービス業の構成を比較すると、グラフには示していないが、六本木では娯楽業、映画・ビデオ制作業と、クリーニング等生活関連サービス業が多く、逆に神谷町にはこれらの集積はほとんど見られず、事業サービス業の割合が高い。商業地と住宅地が隣接する六本木と、官公庁に近く業務に特化した神谷町の違いが表れていると言える。

以上、現状の六本木は、商業、遊興地としての特徴が目立っているが、大規模再開発プロジェクトの竣工後に起きるであろう変化に注目していきたい。





ビジネス街徹底分析・六本木 第二章

# 業務集積傾向

## エリアを細分して比較した 業務・商業集積傾向

第一章では、六本木を他のエリアと比較した結果、商業地としての傾向が浮き彫りとなり、繁華街のイメージが実証されることとなった。しかし、大通りを挟んだエリアの東西、南北で、その街況は大きく異なっている。第二章では、丁目ごとの事務所機能、製造業、サービス業、映画・ビデオ制作業および広告業、飲食店、そして外資系企業の集積傾向について分析し、エリアの詳細な特徴を明らかにしたい。



### 事務所機能



六本木には単独企業が多いことは前述したが、エリア全域を丁目ごとに比較してみると、六本木一丁目・六丁目で全企業に対する本社機能割合が高水準となっていることが分かる。これは、エリア内では相対的に規模

とグレードを備えたビルが多いためで、一丁目には六本木25森ビル、六本木ファーストビル、六丁目には大通り沿いにZONE六本木ビル(旧東京日産ビル)などの大型ビルが存在している。双方とも大型再開発プロジ

エクトが進行中のエリアであり、今後この傾向は一層加速するものと思われる。一方、支店・営業所は、本社集積ほど顕著な傾向は示しておらず、六本木交差点(地下鉄駅)を中心に全域に集積している。

### 製造業



### サービス業



六本木では全事業所に対する割合が低い業種として挙げられる製造業であるが、閑静な住宅地のイメージが強い麻布台への高集積が現れている。しかしその大部分は、都内では地域密着型産業として住宅地に混在す

るケースの多い小規模な印刷関連業である。一方、業種割合の高いサービス業を見ると、同様に麻布台と、六本木二丁目および七丁目に高い集積傾向が認められる。サービス業と言っても業態は多岐にわたるが、丁目ご

との特徴としては、大使館やその関連施設の存在する麻布台には非営利団体等が多く、また、七丁目には、エリア全域の半数近くにも及ぶ娯楽サービス業が集積していることが挙げられる。



映画・ビデオ制作、広告業



戦後、進駐軍の駐留が先駆となり、俳優座劇場の開場を経て形成されてきた六本木の繁華街であるが、現在の姿となる過程で大きく影響を与えたのが、1959年のテレビ朝日の開局である。テレビ局関係者をター

ゲットとした深夜営業の飲食店が六本木交差点を中心に増え、現在も再開発中の六丁目を除いて高い集積度を示している。これに伴い、いわゆるカタカナ職業と呼ばれる業種も集まり、その代表とされる映画・ビデ

オ制作、広告業は、一丁目以外の全域に集積が見られる。中でも、六本木通りを挟んでテレビ朝日が現在本社を置くアークヒルズの向かい側となる二丁目では、全事業所の10%を占める高い集積度となっている。

飲食店



外資系企業動向



転入

- HMVジャパン
- ジャパンクロス証券
- フォリフォリジャパン
- エーシーニールセン・コーポレーション
- ダブルクリック
- パシフィック・センチュリー・サイバー・ワークス・ジャパン

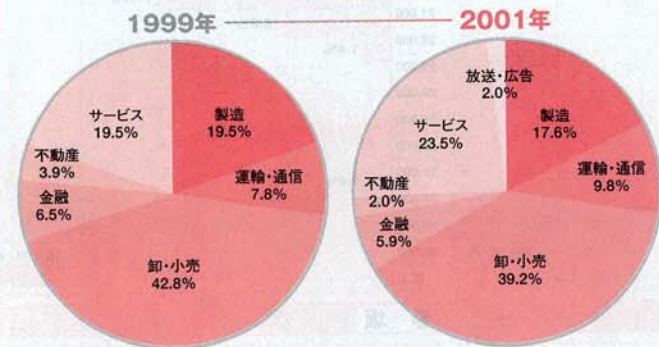
主な外資系企業 ※1999年と2001年調査時にいずれも六本木エリアに所在

- ダイナボット
- 大昌貿易行
- クラランス
- ローディア ジャパン
- インスティテット証券
- マッキンゼー&カンパニー・インク・ジャパン
- 20世紀フォックスホームエンターテイメントジャパン
- ダイムラー・クライスラー日本
- 真露ジャパン
- 日本IBM
- 日本ルーセント・テクノロジー

転出 ※撤退・統合を含む

- レプロン
- ローヌ・ブーラン ジャパン
- コーポレイトソフトウェア
- 日本エス ディー アール シー
- 日本AT&T
- スカンディア生命保険

過去3年間の主な外資系企業移転動向  
【1999年～2001年】



外資系企業業種割合  
【1999年:2001年】

赤坂・六本木・虎ノ門には、従来から外資系企業が多数集積しているが、その要因として、大使館が多数存在する、官公庁に近い、高級ホテルや外国人向けの住居が多いなどのエリアの特徴が挙げられる。また、これらの企業は、関連の有無にかかわらず特定のビルに集中する傾向があり、一定水準以上の規模とグレードを備えていることはも

ちろん、外資系テナントへの対応に実績のあるオーナーのビルに需要が集まる様子が見受けられる。六本木の外資系企業集積を見ると、昨年来のオフィス需要減退の影響は特に現れていないように思われ、99年の調査時同様、一・三丁目が高水準となっており、特に一丁目の六本木ファーストビルに多数入居している。また、業種割

合では、99年と比較してサービス業がやや増加しているが、赤坂のような金融業への特化といった特徴は見られない。これは、ニーズが多いエリアでありながら、外資系金融企業の大型需要を満たす規模やスペックをもつビルが希少なことが要因として考えられ、大規模再開発の竣工後は、業種割合も激変する可能性がある。



ビジネス街徹底分析・六本木 第三章

# オフィス市場

## 募集賃料分布と空室率・募集賃料推移に見る オフィス市場の変化と現状

バブル崩壊以降、近隣エリアの中では最も回復が遅れた六本木のオフィス市場。エリアへの大型需要の源泉である外資系企業の不振で、今また予断を許さない状況下にある。第三章では、1998年と現在の募集賃料分布の変化、および過去数年間の空室率と平均募集賃料の推移を、虎ノ門、赤坂といった近隣エリアと比較し、六本木のオフィス市場の動向を検証する。

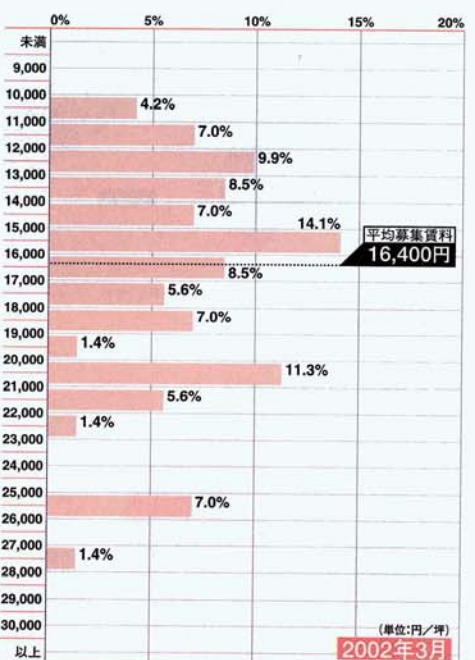
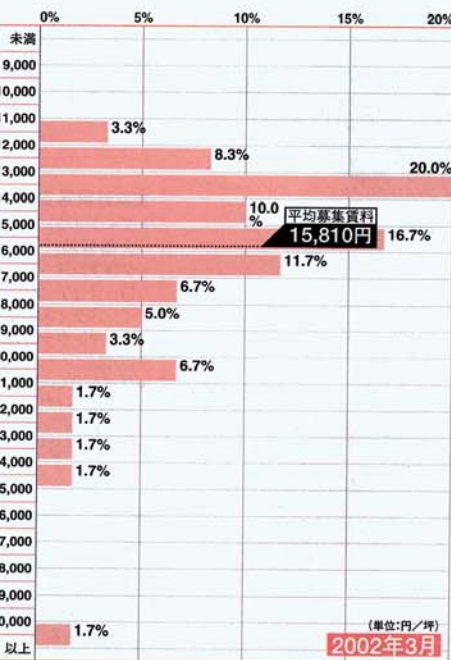
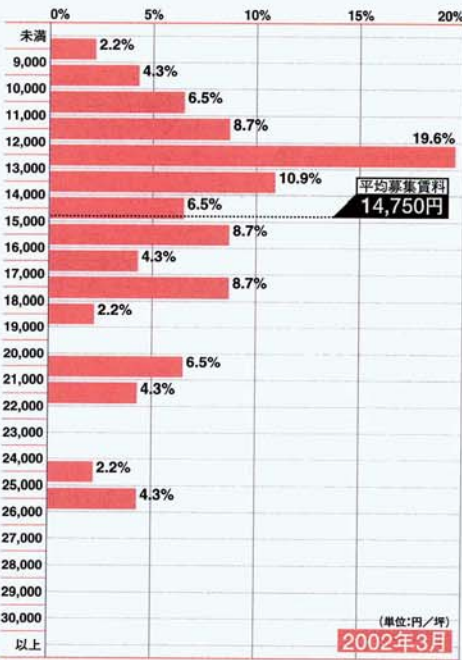


### 募集賃料分布

下のグラフは、六本木および隣接する虎ノ門・赤坂の、98年と2002年3月時点の募集賃料分布を示したものである。4年前の98年と比較して、虎ノ門・赤坂では募集価格帯が低額域に移行するとともに、平均募集賃料も下落しており、設備水準の低い中・

小規模ビルに空室が多い状況を示している。一方、六本木では、24,000円/坪以上のエリアの中では比較的グレードの高いビルに空室が出たことが分かり、平均募集賃料も上昇している。商業ゾーンである六本木では、単独形態企業が入居する中・小規模ビ

ルが大部分を占め、主に外資系企業の需要を吸収している一部の大型ビルとの市場の二極化傾向が進行している。しかし、昨年以降、外資系企業の需要が抑制されたことが、これら大型ビルに空室が発生しはじめた一因と考えられる。



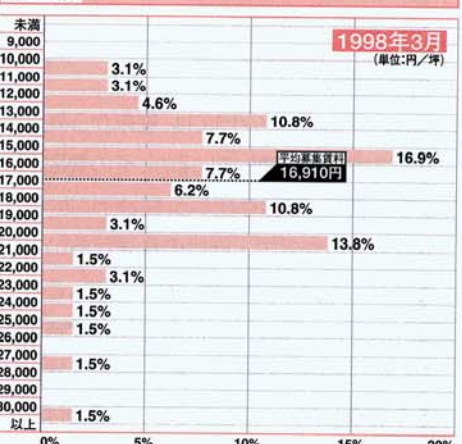
### 六本木



### 虎ノ門



### 赤坂





空室率推移



94年以降、堅調な改善傾向を示してきた都内主要5区の平均空室率であるが、景気回復の遅れから98年を境に上昇に転じ、その後は緩やかな上下動を繰り返している。このような市況下にあった過去8年間の六本木の空室率推移グラフを見ると、虎ノ門・赤坂・青山といった隣接するエリアと比較して、高水準で推移していることが特徴として挙げられる。これは、六本木のビジネス街が、近隣の代替地というポジションにあることを

	1999	2000				2001				2002
	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
六本木	8.3%	7.6%	7.7%	6.1%	4.4%	4.6%	5.4%	6.4%	7.5%	7.8%
虎ノ門	6.0%	5.5%	5.1%	4.0%	3.5%	3.4%	3.6%	8.5%	7.0%	7.3%
赤坂	7.4%	5.4%	4.3%	3.1%	2.5%	2.3%	2.7%	1.7%	2.9%	3.1%
青山	3.0%	1.8%	1.6%	0.9%	0.9%	0.9%	1.3%	1.5%	2.0%	2.0%
主要5区平均	5.9%	5.1%	4.5%	4.0%	3.6%	3.4%	3.4%	3.6%	4.2%	4.4%

裏付けていると言えよう。また、六本木には、築年数を経て設備水準が低くなった中・小規模ビルが多く、97年の「ラピロス六本木」の約4,000坪以降、大型の新規供給も抑制されており、需要を喚起するような材料がなかったことも、空室率が高い水準で推移して

きた要因のひとつと思われる。さらに、3ヵ月毎の上下動の幅が比較的大きいこともグラフの特徴であるが、これは、六本木の市場が小さいため、ある程度の面積の移動が1件でもあると、空室率に大きく反映する結果と考えられる。

平均募集賃料推移



過去5年間の六本木の平均募集賃料は、15,000円/坪前後で推移しており、比較的安定傾向にあると言える。隣接エリアと比較すると低水準ではあるものの、2001年3月には都内主要5区平均をわずかながら上回った。しかしこれは、募集賃料分布の欄で述べたとおり、エリア内において賃料を高額に設定しているビルに空室が出たためであり、エリア全体の賃料水準が上昇したというわけではない。

(単位:円/坪)	1999	2000				2001				2002
	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
六本木	14,180円	14,070円	14,660円	14,280円	14,610円	15,210円	14,820円	14,910円	15,080円	14,750円
虎ノ門	17,420円	16,940円	16,910円	16,680円	16,510円	15,930円	15,980円	16,550円	16,620円	15,810円
赤坂	15,710円	15,440円	16,210円	15,970円	15,830円	15,390円	16,570円	16,360円	17,230円	16,400円
青山	21,400円	20,200円	19,570円	19,950円	19,860円	22,700円	20,710円	19,140円	20,980円	21,030円
主要5区平均	15,160円	15,090円	15,210円	15,090円	14,720円	14,740円	14,670円	14,520円	14,720円	14,880円

第一～三章の分析を通じて、現状の六本木は、ビジネス街としては他エリアに遅れをとってきたと言わざるを得ない。オフィス需要伸長の阻害要因のひとつでもあった交通基盤の脆弱さは、2000年の南北線延伸、そして同年末の都営大江戸線の全線開業に

より補填されるものと期待されていた。しかし、少なくともオフィス市場データには、インフラ拡充の効果が表れているとは言い難い。六本木がビジネス街として大きく変貌を遂げるチャンスは、以降の頁に述べる大規模開発の竣工に待たねばならない。



ビジネス街徹底分析・六本木 特集 I

# 六本木ヒルズ

「世界都市・東京」の新しい街の在り方を示す、民間最大規模の再開発プロジェクトに迫る

2003年春、港区六本木六丁目に新たな街「六本木ヒルズ」が誕生する。職・遊・住・文化・ショッピング・エンターテインメントなど様々な機能が融合した「文化都心」として、約2,000人が暮らし、15,000人が働く街へと、大きな変貌を遂げる六本木六丁目——ここでは、今年4月に上棟を終え、「世界都市・東京」の中核として期待を集める市街地再開発事業「六本木ヒルズ」にスポットを当てる。

## プロジェクト概要

六本木ヒルズは、地下鉄日比谷線六本木駅の南西に位置し、六本木通り、環状3号線、テレビ朝日通りのクロスポイントに当たる。施行区域面積は約11.6haで、これは東京ドームのグラウンド部分8個分に相当。また、延床面積は約75万9700㎡と、民間の市街地再開発事業としては国内最大規模を誇る。

開発事業のコンセプトは、「文化都心」。近隣に大使館や外資系企業のオフィスが集中する国際性と、情報の発信地としての文化性を兼ね備えた土地柄を生かし、「ビジネス、住宅、商業、文化の融合」を図ろうというものである。

地区内は、シンボルタワーとなる地上54階建て、高さ238mの「事務所棟A」を中心に、ホテル「グランドハイアット東京」、シネマ・コンプレックス、テレビ朝日放送センター、住宅棟、複合棟などで構成される。各建物の低層部には商業施設が連続的に配置され、ゾーンごとにテーマ性をもった空間を演出。事務所棟Aの最上層5層には、文化都心の核

となる「森アートセンター」が置かれ、52～53階には360°の展望ギャラリーを併設した美術館「森アートミュージアム」がオープンする。

さらに、インフラの整備も行われ、環状3号線と六本木通りの平面接続、地区幹線道路（東西道路）の整備に加え、約2,860台分の駐車場を用意。自動車による広域ネットワークを強化する。また、街区内では、横断

デッキや人工地盤等で人と車の動線を分離。さらに、地下鉄日比谷線六本木駅と地下連絡通路で直結するなど、安全で快適な歩行者動線を確保している。また、旧毛利邸の池や緑地を中心とした公園・広場の整備や積極的な屋上緑化に代表されるように、敷地面積の過半をオープンスペースとすることで、緑豊かな潤いのある街を作り出す。2003年春——その全貌が明らかになる。

## 六本木ヒルズ配置図



■全体パース



オフィス

六本木ヒルズのシンボル・事務所棟Aは、地上54階・地下6階建て、延床面積約38万㎡、事務所総賃貸面積約18万㎡。就業人口は約13,000人を想定。2～6階は店舗、7～48階はオフィス、49～54階は森アーツセンターで構成される。

ビルスペックは、森ビルのノウハウの集大成として、様々な企業のニーズに応えられる設計となっている。基準階貸室面積は約4,500㎡と国内最大規模を誇り、窓面からコア部分までの奥行きは最大22.0m、最小でも15.5mの無柱の大空間となる。基準階は、天井高2,700mm+OAフロア高さ200mmと、天井高2,800mm+OAフロア高さ100mm。森ビルが開発したシステム天井（フォレストシーリングシステム）により、個

室など自由なレイアウトが可能である。

テナント個別対応として、貸室内のEPS設置スペースや専用階段設置スペースなどがある。2段階のバックアップ体制をとる独自の電力供給システム、森ビルのテナント向け通信サービス"MI"も特徴である。

49～54階の森アーツセンターは、美術館のほかメンバーシップクラブ、テナントも利用可能なカンファレンスルーム、オーディトリウムなども擁する。

店舗フロアのうち6階は、英語の対応が可能なクリニック、ATM、郵便局、託児施設などが入り、オフィスワーカーをサポートする。

事務所棟Bは、地上6階・地下1階建て、基準階貸室面積は約570㎡。高い基本性能を確保し、SOHO的な利用にも対応する。



■事務所棟A

商業施設

六本木ヒルズの大きな特徴のひとつ、商業施設。物販・飲食・サービス店舗を合わせ、合計4万㎡、全体で約200店舗が計画され、ゾーンごとにテーマ設定されている。

「イーストループ」は、緑豊かな庭園に面した回遊路にカフェやレストランが立ち並びオープンエアの散策路。「ウエストループ」は、ガラス屋根に覆われた水と緑あふれるガレリア形式の空間。地区内を横断する約400mの東西道路は、けやき並木が続くヨーロッパ調の街並みとなり、ショップやオープンカフェが両側に軒を連ねる。これらの商業施設は、地区内の各建物の低層部や路面部に店舗を連続的につなげ、随所に緑地や広場を配置することで、街の回遊性が高まり、街全体に賑わいをもたらすというねらいがある。

このほか9スクリーン、2,000席と、都心最大規模を誇るシネマコンプレックスなどもある。

職・住・遊・文化・ショッピング・エンターテインメントなど、様々な機能が融合した六本木

ヒルズでは、時間に縛られず、目的や気分に合わせて自由に行動することができ、都心生活が楽しめる。平日には5万人、休日には10万人の人出が見込まれ、昼夜を問わず賑わう街となる。



■イーストループ

住宅

元麻布の閑静な住宅街につながる地区南側に、地上43階建ての超高層棟2棟（B・C棟）、地上18階建てのD棟、地上6階建てのA棟の計4棟、総戸数約840戸の住宅が整備される。これら4棟の外壁は、自然の色と素材で構成され、住まいとしての暖かみ、落ち着き、品格を表現している。



■住宅棟B・C

ホテル

ハイアットインターナショナルのフラッグシップホテルとして誕生するグランドハイアット東京は、地上21階建て、客室総数390室。9ヶ所のオリジナリティーあふれるレストランとバー、最先端の機能と設備をもつ2,800㎡の宴会施設、スパ&フィットネスなどから構成される。グランドハイアット東京は、この街に集う人々に、華やぎとくつろぎの場を提供するとともに、国際的なビジネスシーンをサポートする。



■グランドハイアット東京



ビジネス街徹底分析・六本木 特集Ⅱ

# 六本木 大規模再開発

## 六本木の未来の鍵を握る 大規模プロジェクト群

外資系企業を中心に、ビジネス街としての認知度が大きく向上した六本木。今年6月には「六本木一丁目プロジェクト」が竣工し、それを皮切りに、次々と大規模プロジェクトがその姿を現す。世界中から、今後の国際ビジネスをリードするエリアとして、熱い期待を寄せられる街・六本木。ここでは、その未来を担う大規模プロジェクトを紹介する。

### 六本木一丁目プロジェクト

アークヒルズの南側、六本木一丁目の旧住友会館を含む約24,000㎡の土地を対象に進められているのが「六本木一丁目西地区再開発事業」である。最大地権者である住友不動産を中心に、再開発組合を構成し取り組んでいるもので、今年6月末の竣工予定。

その中でひときわ目を引くのは、住友不動産が「六本木一丁目プロジェクト」と呼ぶ、高さ約216mのオフィスタワーである。地上45階・地下2階建て、延床面積約16万㎡、基準階面積は約2,700㎡(820坪)。外壁はブリリアントグリーンの総ガラス張りで、個別空調など最先端の設備が備わっている。1～5階までは、レストラン、金融機関、生活利便施設、7～41階はオフィス、42～45階

は住友会館となる。また、地下鉄南北線六本木一丁目駅と直結し、国内初の75人乗りシースルーシャトルエレベーターが、改札口とオフィスを結ぶ。

このほか、住友不動産直営のビジネスホテル(189室)、六本木一丁目プロジェクトアネックス(地上6階・地下2階建て、延床面積3,400㎡)と、さまざまなライフスタイルに合わせた間取りをもつ賃貸マンション(地上32階・地下2階建て、約260戸)がある。また、住友家所蔵の絵画や能装束などを展示する美術館や、多目的イベントホールが誕生。住友家屋敷跡を生かして遊歩道をめぐらせた公開庭園や、六本木一丁目駅から神谷町駅までの遊歩道(アーバンコリドール)も整備される。

### オフィスタワー概要

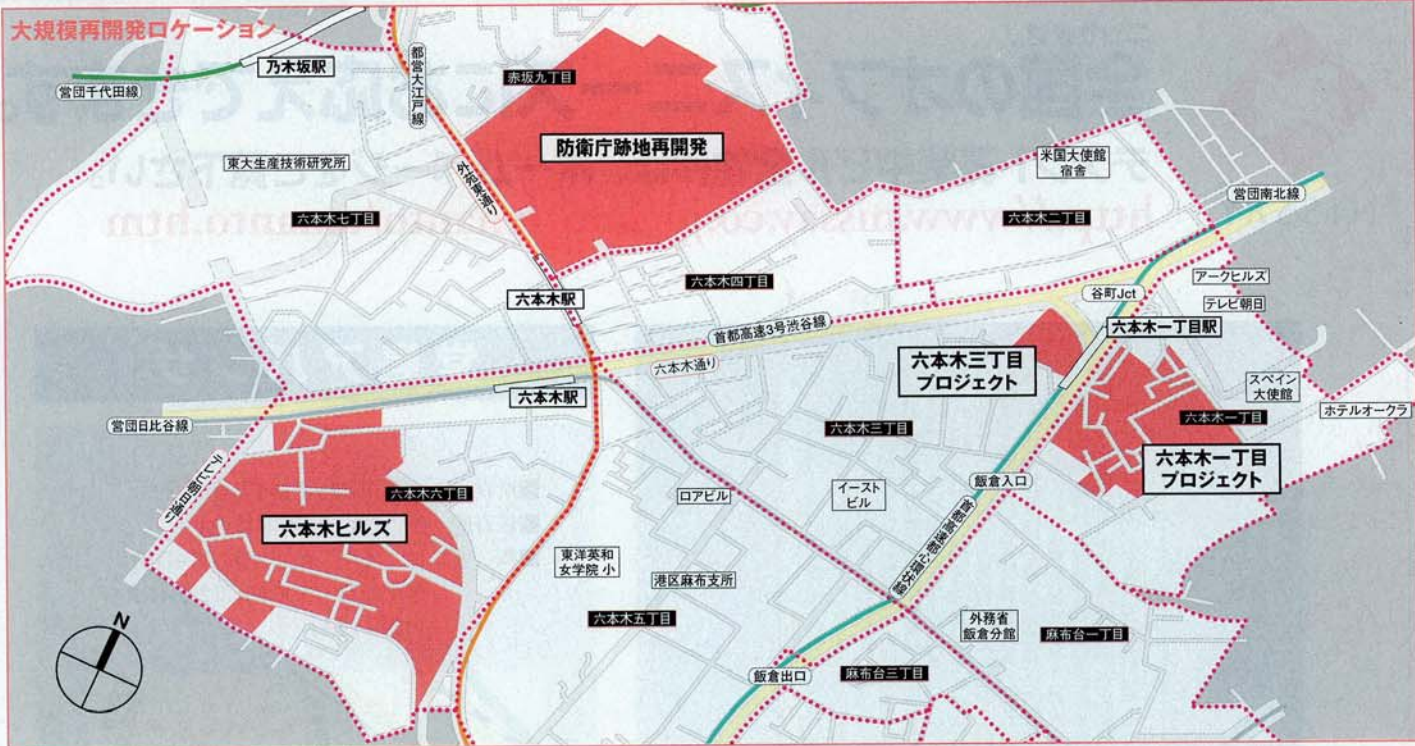
所在地	東京都港区六本木一丁目
事業主	住友不動産㈱・再開発組合ほか
敷地面積	23,868㎡(7,220坪)
延床面積	157,379㎡(47,607坪)
貸室面積	79,916㎡(24,175坪)
基準階貸室面積	2,737㎡(828坪)
階数	地上45階・地下2階建て
高さ	215.9m
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)+CFT柱
駐車台数	367台
竣工	2002年6月末日(予定)



■配置図

■駅直結の75人乗りシースルーシャトルエレベーター





**六本木三丁目プロジェクト**

六本木一丁目プロジェクトの通りを挟んで向かい側、ちょうど2本の首都高速線に囲まれた六本木三丁目でも、再開発プロジェクトが進んでいる。約5,900㎡の敷地に、地上27階・地下1階・塔屋3階建て、延床面積62,060㎡の複合ビルが計画されている。1～3階は店舗、5～20階はオフィス、22～27階は賃貸住宅となっており、オフィスの一部には、事業主でもある日本サムスの本社が入居する。

また、同ビルは、他路線との接続が最も多

い地下鉄南北線六本木一丁目駅と直結。首都高速のインターチェンジにも近く、ビジネスに絶好のロケーションを誇る。さらに、IT化の進展に備え、70VA/㎡の電気容量や、

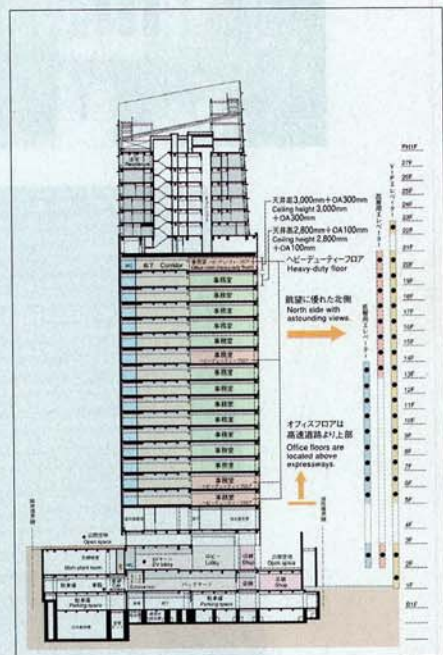
大容量のコンピュータを必要とするテナント向けの「ヘビーデューティーフロア」、通信インフラを整備。また、VIP専用エレベーターの設置なども、特徴として挙げられる。

**プロジェクト概要**

所在地	東京都港区六本木三丁目12番4他(地番)
事業主	日本サムスン(株)・三井不動産(株)
敷地面積	5,879.31㎡(1,778.49坪)
延床面積	62,060㎡(18,773.15坪)
事務所総貸付面積	約27,580.32㎡(約8,343坪)
基準階貸室面積	1,723.77㎡(約521坪)
階数	地上27階、地下1階、塔屋3階建
高さ	138.46m
構造	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造
駐車台数	155台
竣工	2003年9月末日(予定)



■ 外観パース



■ 断面図

**防衛庁跡地再開発**

都心に残された最後の大規模かつ優良な再開発案件として、注目を集めていた防衛庁榎町庁舎跡地。昨年9月、三井不動産を幹事社とするグループによって落札された。落札金額(土地取得費)は、総額で1,800億円。グループメンバーは、三井不動産株式会社、全国共済農業協同組合連合会、安田生

命保険相互会社、積水ハウス株式会社、富国生命保険相互会社、大同生命保険株式会社の6社。東京ドームのおよそ1.7倍にあたる78,393.60㎡で、オフィス、住宅、商業等の複合開発が行われる予定である。六本木に、また一つ、新しい街が誕生する。



■ 旧防衛庁榎町庁舎